

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13397

研究課題名（和文）1990年以降、日本の保守市民社会の動員と政治過程分析

研究課題名（英文）Mobilization and Political Process of Conservative Civil Society in Post-Cold War Japan

研究代表者

具 裕 珍 (K00, Yoojin)

東京大学・大学院総合文化研究科・特任准教授

研究者番号：70839373

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1990年以降、日本の政治・社会においてプレゼンスを高めている「保守市民社会」を観察するために、その活動をまとめたイベント・データを作成した。作成したイベント・データをもとに、保守市民社会の活動が政治的環境に大きな影響を受けていることを明らかにし、その内容を持って国内外の研究発表や論文発表で精力的に行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果として、1) 保守市民社会をとらえるデータが新たに構築されたこと、2) 保守市民社会と政治との関係への理解が深まったこと、3) 日本政治社会における右傾化論への新たな観点を提供したことが挙げられる。

研究成果の概要（英文）：To examine the "conservative civil society," which has been gaining prominence in the Japanese socio-political arena since 1990, this study has created an event data set summarizing its activities. Using this event data, the study has demonstrated that the activities of conservative civil society are significantly influenced by the political environment. Through various research presentations and papers presented both domestically and internationally, this study has broadened its understanding. The outcomes of this study include: 1) the creation of a new dataset capturing the activities of conservative civil society in Japan, and 2) a deeper understanding of the relationship between conservative civil society and politics.

研究分野：政治学

キーワード：保守市民社会 イベント・データ 右傾化 議員連盟

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の進展とともに、世界各地で見られる大きな特徴の一つは、保守（あるいは右派・極右）勢力の台頭であると言えよう。欧州や米国での極右政党や保守運動が際立っており、日本も例外ではなかった。特に、小泉首相の靖国参拝、第一次安倍政権下における愛国心を強調した教育基本法改正、野田政権下における尖閣諸島国有化、第二次安倍政権下での憲法改正運動など、かつてないほど保守活動が活発化しているのである。このように、1990年以降に社会的・政治的プレゼンスを高めている保守勢力であるが、政治学における関連研究の蓄積は少ない状態であった。本研究は保守勢力の台頭が政治的かつ社会的空間で行われていることに着目し、保守政治的勢力と保守社会的勢力のつながりを観察することにし、この関係を「保守市民社会」の政治過程を通して解明することにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(1) 保守市民社会の活動を網羅的に盛り込んだイベント・データ・セットを独自に作成すること、(2) イベント・データに基づいて、保守市民社会の動員の程度とそれに影響を及ぼす政治的条件を明らかにすることである。

3. 研究の方法

研究方法は、(1) 保守市民社会の活動が長期間にわたり定期的に得られるデータソース（保守団体の機関紙）を用いて、保守市民社会の活動をデータ化すること（例えば、日付、内容、場所など）。(2) このイベント・データを解析し、関連する先行研究をもとに、保守市民社会の活動を分析し、政治過程におけるその役割や特徴を明らかにすることである。

4. 研究成果

・「保守市民社会」の用語をめぐる議論：「保守市民社会」という用語をめぐる研究を行い、その研究成果として投稿論文「日本政治における保守の変容への一考察：1990年以降の「保守市民社会」の台頭に着目して」が『東洋文化研究所紀要』（2021年）に発表された。ナショナリズムや歴史修正主義を標榜する社会勢力をどのように捉えれば良いのか。この問いに対して用語のコンセンサスを作ることが難しい中、本研究では、用語をめぐる日本および欧米の先行研究を検討し、既成保守政党への収斂とアドボカシー活動という二つの条件を満たす社会勢力を「保守市民社会」と称することを提案している。こうした用語の選択によって、日本政治における保守の変容が見られることを明らかにした。

・保守市民社会の活動に影響を及ぼす政治的条件とその関係：保守市民社会の活動（動員）に影響を及ぼす条件を検討する研究を行い、その研究成果として投稿論文“A Configurative Approach to Conservative Mobilization in Japan: The Effect of Combining Political Opportunities and Threats,” *Japanese Political Science Review*, 5 (2020)が発表された。この研究では、まず先行研究で指摘されている諸条件、すなわち経済不況からの社会的不満・不安や近隣諸国との関係悪化によるナショナリズムに加え、政治的機会と脅威という政治的環境の条件を検討した。分析結果、政治的環境の条件が重要であり、社会的不満・不安とナショナリズムは政治的条件と結びついて初めて有意な条件になることが明らかになった。これに加えて、保守市民社会の活動と政治とのつながりを模索した学会報告も次のように行った。「日本政治の右傾化論に関する考察——自民党と日本会議の活動方針の分析」（共同研究、2021年度日本政治学会総会・研究大会、2021年9月26日）。

・イベント・データを活用した報告：1994年から2020年までの日本都道府県別のイベント数をもとに、日本の保守市民社会の活動に影響を及ぼす政治的要因、経済的要因、そして文化的要因を検討する研究を行い、次のように学会で研究発表を行った。「日本における保守運動イベントの要因分析：イベントデータの可能性の模索」（日本比較政治学会第26回研究大会、2023年6月18日、山梨大学）。これ以外にも、1995年から2012年までのイベント・データをもとにして『保守市民社会と日本政治：日本会議の動員とアドボカシー：1990-2012』（青弓社、2022年）を発表した。

・海外での発表および論文投稿：日本の政治・社会における保守市民社会の活動については、海外でも関心が高い中、海外での学会報告や研究会発表、論文投稿も積極的に行った。まず、韓国ソウル国立大学日本研究所主催のフォーラムで「日本の保守変容に関する考察：保守市民社会の

台頭を中心に」(ソウル大学日本研究所「日本専門家講演シリーズ」、2021年3月9日)を題として発表を行った。そして韓国語で「安倍政権と保守市民社会：日本会議の政策提言活動を中心に」(『日本批評』(25)2021年8月)と「市民社会の機能と行動様式で捉える日本市民社会の変容―「二重構造」とその解体に関する一考察」(共同研究『市民と世界』2022年12月)を発表し、海外への情報発信を行った。さらに、“The Political Presence of Right-Wing Movements and Its Impact on State-Society Relations in Japan” (The Fourth Chile-Japan Academic Forum 2022 in Los Lagos, Chile) や “Navigating the Pathway of Conservative Mobilization in Japan: Utilizing the event data” (The Panel “Populism and Conservatism in Japanese Politics” in the European Association for Japanese Studies (EAJS) Conference, Ghent, Belgium, August 18, 2023) を題として研究発表を行い、英語での研究発信も行った。

・本研究から着想した新たな研究テーマに関する報告：保守市民社会の活動をイベント・データから観察し、政治過程を解明する過程で更なる新たな研究テーマに着目することができ、そのテーマをめぐる研究発表や研究活動を行なった。まず、保守市民社会の政治過程で浮き彫りになった「議員連盟」の存在をめぐる研究である。政治と社会をつなげ、また政治・政策過程で任意団体として設立される議員の集まりである「議員連盟」について、その全体像と役割を解明する研究が未だ多くないことがわかり、与党と野党、市民社会の観点から議員連盟を研究する「現代日本における議員連盟の研究」という共同研究を立ち上げ、2023年度スタートの研究課題として採択された(課題番号：23K01229)。さらに、各地域における保守市民社会の政治過程を分析する事例研究(沖縄)や個別イシューにおける保守市民社会の政治過程分析(憲法や外国人政策)、イベント・データのデータソースとなる機関紙のデジタル化と軽量テキスト分析などを取り組むようになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 青木義幸・具裕珍	4. 巻 41
2. 論文標題 市民社会の機能と行動様式で捉える日本市民社会の変容-「二重構造」とその解体に関する一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Citizen&the World	6. 最初と最後の頁 1~32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.35548/cw.2022.12.41.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 具裕珍	4. 巻 25
2. 論文標題 安倍政権と保守市民社会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本批評	6. 最初と最後の頁 126-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.291514/ILBI.2021.25.126	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 具裕珍	4. 巻 179
2. 論文標題 日本政治における保守の変容への一考察：1990年以降の「保守市民社会」の台頭に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東洋文化研究所紀要	6. 最初と最後の頁 34-1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Koo Yoojin	4. 巻 5
2. 論文標題 A configurative approach to conservative mobilization in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Political Science Review	6. 最初と最後の頁 27~58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15545/5.27	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Yoojin Koo
2. 発表標題 Navigating the Pathway of Conservative Mobilization in Japan: Utilizing the event data
3. 学会等名 European Association for Japanese Studies (EAJS) Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 具裕珍
2. 発表標題 日本における保守運動イベントの要因分析: イベントデータの可能性の模索
3. 学会等名 日本比較政治学会第 26 回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yoojin Koo
2. 発表標題 “The Political Presence of Right-Wing Movements and Its Impact on State-Society Relations in Japan”
3. 学会等名 The Fourth Chile-Japan Academic Forum 2022 in Los Lagos (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 朴志善、具裕珍
2. 発表標題 日本政治の右傾化論に関する考察——自民党と日本会議の活動方針の分析
3. 学会等名 2021年度日本政治学会総会・研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoojin Koo
2. 発表標題 Conservative Movements and Political Contention in Japan
3. 学会等名 LASA / Asia 2022 "Rethinking Trans-Pacific Ties: Asia and Latin America" (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 具裕珍
2. 発表標題 日本政治における「保守市民社会」の登場
3. 学会等名 ソウル大学日本研究所日本専門家セミナー（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 具裕珍	4. 発行年 2022年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 360
3. 書名 保守市民社会と日本政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関